

韓国の自由貿易協定締結の可能性 ー締結構造分析による検討ー

福田 竜一

WTO 交渉の行き詰まりと FTA の進展による世界経済のブロック化の流れが加速する中で、経済の輸出依存度が高く、危機感を強めた韓国は近年積極的に FTA を推進している。だが同時に、市場開放による国内経済構造の調整問題を抱えており、積極的に FTA を推進しながらも、韓国の FTA 戦略は大きな成果を上げるには、まだ至ってはいない。

そうした中、韓国は FTA 交渉について、2003 年に日本と、2006 年にはアメリカと交渉を開始した。その他にも中国、EU との FTA にも意欲的である。これら日、米、中、EU の 4 大貿易相手国だけで韓国の対外貿易の約 6 割をカバーし、仮にすべての国と FTA が締結された場合、その効果と影響はこれまでの FTA とは比較にならないほど大きい。これら 4 大貿易相手国との FTA 交渉が成功するかどうか、韓国の FTA 戦略は大きな正念場を迎えている。

本報告では、韓国と 4 大貿易相手国との FTA 締結可能性を締結構造の視点から検討する。ここで締結構造とは、いくつかの FTA が成立した場合にそれぞれ実現される各国の利得の構造を指す。ある国が FTA を締結するためには、自らにメリットがなければならない。一般に FTA 締結は非締結国にデメリットをもたらす可能性がある。そこで、仮に韓国との FTA 締結メリットがない A 国があるとする。いま韓国が別の B 国と FTA を締結する可能性が高ければ、A 国にはそのまま非締結でいる方がデメリットになり、韓国との FTA 締結する方が合理的になる可能性がある。こうしたロジックは一種の「ドミノ効果」による FTA 締結の拡大現象として捉えられる。

分析ではこのドミノ効果のコンセプトに基づき韓国にとって最も利得の大きい FTA の締結可能性を検討した。分析には一般均衡モデルである GTAP を用い、GTAP による計算で得ら

れる関税撤廃効果による等価変分を利得と見なす。韓国は相手国に FTA 締結案を提示し、相手国は韓国と FTA を締結する場合としない場合の利得の大きい方を選択する。韓国の FTA 締結交渉相手国が互いに FTA を締結する可能性を排除し、交渉力は完全に韓国にあるとする。以上の条件で韓国が最も大きい利得が得られる FTA 締結パターンを分析した。

分析の結果、韓国が関税の完全撤廃を原則とし FTA を締結する場合、4 大貿易相手国すべてと FTA 締結が可能であるが、韓国にとって最もセンシティブな農産物であるコメを除外し FTA を締結する場合、日本とアメリカは締結可能であるが、EU と中国との締結は難しいことが明らかにされた。このことからコメ除外による影響は、資源配分の歪みをもたらすだけでなく、「FTA 締結ドミノ」を止める可能性が指摘される。ただし、国産米と輸入米の代替性が想定よりも著しく低い場合には、コメを含め完全撤廃した場合でも韓中 FTA 締結は難しいことも明らかにされた。

現在交渉中の韓米 FTA では、コメの除外が 1 つの焦点となっているが、韓国がコメ市場を開放しても、韓中 FTA が締結されれば、アメリカのコメ輸出は限定され、むしろ自国のセンシティブ産業への悪影響が大きい。そもそもコメ除外の方が完全撤廃の時よりもアメリカの等価変分は大きく、少なくとも FTA 締結による全体的メリット最大化の観点からは、アメリカが韓国のコメの除外要請に応じない理由は見いだせない。

4 大貿易相手国の中では、韓国にとって韓中 FTA のメリットが最も大きく、中国以外の 3 カ国との FTA 締結は経済効果の面で韓中 FTA に比べ限定的である。他方、韓中 FTA には中国側にデメリットが大きい。韓国側から中国をいかに韓中 FTA 交渉へと導くのかという観点から言えば、日、米、EU と韓国の FTA が締結されれば、中国にとってデメリットが極めて大きく、中国は韓中 FTA 締結を余儀なくすることができる。すなわち、日・米・EU と韓国の FTA 締結は、中国の韓中 FTA 締結インセンティブを高め、韓中 FTA 交渉の呼び水の意味合いがあることを指摘した。